

## 昭和36年度一般会計予算

## ◆歳入

款項	36年度	35年度	備考
1.町民税	57,558,800	54,905,500	
①固定資産税	11,175,100	10,337,000	
②自動車税	36,409,400	35,506,000	
③軽自動車税	1,624,300	875,500	50CC 550,000 125CC 500,000 250CC 300,000 農耕用 200,000 その他 74,300
④たばこ消費税	6,000,000	5,797,000	
⑤電気ガス税	2,100,000	2,100,000	
⑥木材引取税	200,000	200,000	
旧法による税	50,000	90,000	
2.地方交付税	63,480,000	47,000,000	
3.公企業及財産収入	29,600	312,700	
4.分担金及負担金	1,081,700	1,240,480	
5.使用料及手数料	785,000	709,000	戸籍手数料など 諸証明手数料
6.国庫支出金	7,136,300	6,315,350	芦穂小建設補助金 2,300,000を含む
7.県支出金	2,666,000	3,420,870	朝日林道補助600,000 を含む
8.寄附金	100	10,000	
9.附入金	100	100	
10.繰入金	3,000,000	3,000,000	国民年金印紙売捌代金 12,480,000を含む
11.雑収入	15,027,500	556,100	
12.町債	2,300,000	8,200,000	芦穂小建設事業債
計	153,065,100	125,670,100	

## ◆歳出

款項	36年度	35年度	備考
1.議会費	5,356,620	2,454,400	人件費 4,655,720 会員費 280,700 入会費 32,609,000 需用費 3,882,500
2.役場費	44,598,900	45,253,900	
①役場費	31,914,500	26,569,000	
②営繕費	1,023,000	14,014,000	トラック車庫450,000
③諸費用	11,661,400	4,640,900	トヨタ車庫1,434,000 有機肥送配費 5,275,000
3.消防費	6,021,200	4,999,600	人件費 1,540,100 可搬式動力ポンプ5台 1,500,000
4.土木費	11,327,000	9,958,400	トヨタ購入費 1,800,000
①役務費	3,994,900	1,157,400	ヒューム管、碎石、諸 材料購入費2,535,000 碎石所職人工夫賃1,100,000 林道開設費1,500,000
②道路橋梁費	6,660,000	7,300,000	
③災害復旧費	1,000	1,000	
④土地改良費	671,100	1,500,000	
5.教育費	38,260,000	34,610,000	人件費 2,281,000
①教育委員会費	3,704,000	2,094,000	人件費 2,257,000、教 材費 1,560,000、需用 費 3,453,000、芦穂小 工事請負費11,412,000
②小学校費	22,626,000	19,346,000	人件費 1,122,000、教 材費 1,560,000、需用 費 3,453,000、芦穂小 工事請負費11,412,000
③中学校費	8,246,000	6,575,000	人件費 1,571,600 青年会、婦人会、敬老会 など補助金1,165,000 国民年金印紙購入費 12,480,000、保健所 費 1,967,850
④学校保健費	350,000	286,000	環境衛生改善品1,241,000 簡易水道施設設備費 1,194,000
⑤高等学校費	300,000	3,063,000	
⑥公民館費	1,437,000	1,674,400	人件費 280,000 需用費 797,000
⑦社会教育費	1,597,000	1,571,600	
6.社会労働施設費	16,777,850	3,314,350	人件費 1,571,600 青年会、婦人会、敬老会 など補助金1,165,000 国民年金印紙購入費 12,480,000、保健所 費 1,967,850
7.保健衛生費	4,611,500	1,858,100	環境衛生改善品1,241,000 簡易水道施設設備費 1,194,000
8.産業経済費	11,780,500	9,859,100	人件費 3,585,000
①農業委員会費	4,093,000	3,811,900	小規模土地改良補助金 500,000、種豚購入費 800,000
②勵業費	7,687,500	6,047,200	
9.財産費	161,400	166,400	人件費 337,400
10.統計調査費	558,900	344,650	
11.選挙費	298,130	127,600	農業委員選挙178,530
12.公債費	5,316,000	4,398,000	長期借金還金3,161,000
13.諸支出金	6,997,100	7,325,600	
①徴税務費	3,106,000	2,673,700	
②委託事務費	4,000		
③繰り出し金	2,405,000	3,005,000	国保会計へ2,000,000 有病会計へ400,000 東京波光協会交付金 100,000
④諸費用	1,482,100	1,646,900	
14.予備費	1,000,000	1,000,000	
計	153,065,100	125,670,100	



発行所  
八郷町役場  
茨城県新治郡八郷町  
大字柿岡2009  
電話柿岡4-104・114・149番  
印刷所  
飯島印刷所  
石岡市守木町

# 八郷広報

ことしの町予算 1億5千3百6万5千百円

## 一般会計額

1億5千3百6万5千百円

三月十一日から一週間の会期でひらかれた  
町議会第一回定例会は、昭和三十六年度の一  
般会計、特別会計の予算支所を廃止する条例

など重要案件を可決した。きめられた主なも  
ののうち、まず一般会計歳入歳出予算をのぞ  
いてみましょう。

## 前年度より2千7百万円の増額

●町税は五千七百五十五万八千八百円で、前年度より二百六十五万三千三百円の増額で  
ある。この増額は、所得の増長によって町民税で八十三万円、税率改正によって固定資産税で九十万円、軽自動車税では七十四万円が増となっており、これら直接税と共に二  
十万円の増を見込んだ。たばこ消費税の六百万円は町の大きな財源である。

町税が予算全体に占める割合は三十七・六パーセントで再

から更にへっていることがわ

かる。

●地方交付税 六千三百四十八万円  
合は三十七・六パーセントで、三十四年度の五十バーセントより一千六百四十七万円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●地場税 六千三百四十八万円  
合は三十七・六パーセントで、三十五年度の四十四バーセントより一千六百四十七万円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●國庫支出金 六千三百四十八万円  
合は三十七・六パーセントで、三十四年度の五十バーセントより一千六百四十七万円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●國庫費 四千四五百九万円  
合は三十七・六パーセントで、三十五年度の四百四十九万九千五百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●役場費 四千四五百九万円  
合は三十七・六パーセントで、三十六年度の四百四十九万九千五百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●國庫費 三千八二六万円  
合は三十七・六パーセントで、三十七年度の三千八二六万円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●教育費 三千八二六万円  
合は三十七・六パーセントで、三十八年度の三千八二六万円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●消防費 六〇二万円  
合は三十七・六パーセントで、三十九年度の六百二万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十一年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●施設費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十二年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十三年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十四年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十五年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十六年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十七年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十八年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、四十九年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十一年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十二年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十三年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十四年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十五年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十六年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十七年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十八年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、五十九年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、六十一年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、六十二年度の一千六七七万一千六百円の増額となつている。

前年度は給与改訂などで再

●社会労働費 一千六七七万円  
合は三十七・六パーセントで、六十三年度の一千六七七万一千六百円の増



(長) (寿) (会) (の) (総) (会)

四月は年度はじめ。いろいろな団体の定期総会がひらかれるときである。ここ瓦会長寿会は総会のあと花見の余興を終日楽しんだ。

国民健康保険  
特別会計予算総額

**3千311万円**

間部の農村地帯にも  
社会福祉が行きわた  
つたわけである。

## 国保税七%引きあげ 一世帯平均三千円に

八十九万七百九十一円で前年度より百二十九万八千三百九十九円の増額である。

七十四万二千四百五十円を増額して、三百三十九万六千九百五十円が計上された。

税  
保  
**オ一期は暫定課税**

町社会福祉協議会では  
のほど準要保護児童生徒  
め各学校を通して次のよ  
援助した。

委員のうち、助川常市氏  
三月いっぱいに任期満了す  
り、議会の同意を得て後  
大字柿岡の吉田李平氏を  
した。

新任調職名  
長選任に後任に就任する事務の名前

課課課所局会課  
市市閥権前小坂  
塚村山島池川  
和久香丈昭敏広名  
子子椎夫一次雄  
（小幡支所長）  
探

## 全面的に給付制限を解除

町は、八郷町として発足した昭和三十年から小幡など旧村役場七ヶ所に支所を置いて事務を分掌、業務を行なつてきた。

が可決され、年度はじめの月一日から条例が施行になつ同日、機構改革にともなつ人事異動を発令、四月八日は引きあげを完了した。廃止した小幡、芦穂、恋瓦会、園部、林、小桜の七所のうち、恋瀬、園部は出所としての設置条例がつくられ、場所や所管する区域は

い今までと同じであるが、事務は従来の支所が行なつていて、たるものから、戸籍、住民登録の二業務を役場にひきあげ、町税その他の徵収など九つの分掌事務を行なう。また出張所をもうけた恋瀬、闇部のはかの旧支所は、町規則で連絡所として連絡員一名、使丁一名を置いている。

●国庫支出金は、一千二百四十七万一千六百円で、調整交付金の九十七万円など国庫支出金は前年度より百二十四万三千円の増額が計上された。

卷五

# 支所廃止条例きまる

を設置

なる。

## 昭和36年度国民健康保険特別会計予算

◆ 級 入

款項	36年度	35年度	備考
1. 国民健康保険税	16,439,790	15,141,400	現年度分 14,535,000円 滞納繰越分 1,904,690円
2. 一部負担金	48,300	83,000	滞納繰越分
3. 財産収入	33,660	27,600	準備積立金利子收入など
4. 使用料及手数料	45,100	50,100	保険税督促手数料
5. 国庫支出金	12,471,600	11,349,600	
①国庫負担金	10,681,400	10,521,500	事務費国庫負担金2,800,100円、療養給付費補助金7,881,300円
②国庫補助金	1,790,200	828,100	保健福祉補助金120,000円、国保調整交付金1,670,000円
6. 県支出金	1,000	1,000	
7. 繰入金	2,000,000	3,000,000	一般会計より繰入
8. 繰越金	2,000,000	1,000,000	前年度繰越金
9. 雜収入	72,200	117,100	滞納延滞金50,000円
計	33,111,650	30,769,800	

◆ 岁出

款項		36年度	35年度	備考
		円	円	
1. 役場費		4,331,200	3,326,500	
①職員費		4,181,900	3,212,100	人件費 3,981,200円 需用費 180,700円
②会議費		133,300	88,400	委員報酬、需用費など
③諸費		16,000	26,000	
2. 保険給付費		24,720,200	24,494,500	
①療養諸費		23,389,700	23,614,000	被保険者28,100人受診率180% 1件当850円 審査手数料303,500円
②助産諸費		465,000	315,000	1件1,000円 450件分 過年度分 1件500円 30件分
③育児諸費		558,000	378,000	1件1,200円 450件分 過年度分 1件600円 30件分
④葬祭諸費		307,500	157,500	1件1,000円 300件 過年度分 1件500円 45件分
3. 保健施設費		2,396,950	1,654,500	保健施設料、臨時嘱託医手当など人件費2,0 23,250円、需用費373, 700円
4. 財産費		100	100	
5. 公債費		55,000	55,000	
6. 諸支出金		1,108,200	1,039,200	県連合会負担金183,6 00円、納税奨励費756, 000円、施設普及表彰 費63,000円など
7. 予備費		500,000	200,000	
計		33,111,650	30,769,800	